

地域福祉に関するアンケート
調査結果について

平成30年5月
松山市

目 次

1	調査の目的	1
2	調査概要	1
3	調査結果の見方	1
4	調査結果からみる傾向	2
5	市民アンケート調査結果	4
6	事業者アンケート調査結果	22

1 調査の目的

市が策定する「地域福祉計画」と市社協が策定する「地域福祉活動推進計画」について、計画の浸透度や市民、事業者の福祉に対する認識や満足度等を調査し、第3期計画（H26～30年度）の進捗管理を行うとともに、今年度中に策定する次期計画の基礎資料とするため、調査を実施しました。

2 調査概要

市民及び事業者に対し、アンケート調査を実施しました。

	市民対象調査	事業所対象調査
対象	18～79歳の市民 民生委員地区(40地区)ごとに年代別・男女別で各7名を住民基本台帳から無作為抽出	一般事業者：無作為抽出 医療機関：無作為抽出(病院は全て) 福祉事業者：無作為抽出 社会福祉法人：全法人
発送件数	3,360件	一般事業者：500件 医療機関：200件 福祉事業者：200件 社会福祉法人：69件 合計：969件
方法	郵送による配布・回収	
期間	平成29年12月8日～12月26日	平成30年1月10日～1月24日

3 アンケート調査結果の見方

- (1) 集計結果はすべて、小数点以下を四捨五入しています。
- (2) 複数回答(2つ以上の選択肢を選ぶ回答)の場合、選択肢毎に有効回答数に対する割合を示しています。
- (3) 回答の未記入については「無回答」で集計しています。

4 調査結果からみる傾向

<市民アンケート調査>

質問区分	質問番号	ページ数
回答概要		
フェイスシート	—	P4～5
<p>1.回答率について、男女別で見ると男性が4割、女性が5割となっており、年代別では年代が高くなるほど回答率も高くなっています。</p> <p>2.世帯構成について、3世代（親と子と孫）の同居が1割程度、2世代（親と子）の同居が5割程度となっていますが、年代が高くなるほど夫婦のみや独居の世帯が多くなっています。</p>		
I. 地域に関する質問	質問1～4	P6～9
<p>1.回答者の8割程度が居住地域に愛着がある、又は、居住地域に住み続けたいと考えています。</p> <p>2.近隣住民との関係について、回答者の9割程度が近隣住民と何かしらの関わりを持っており、年代が高くなるほどその割合は高く、関わりの度合も深くなっています。また、今後の関係については、深い関係を望む割合が現状よりも高くなっています。</p>		
II. 知識・認識に関する質問	質問5～10	P10～14
<p>1.地域福祉計画・活動推進計画や地域福祉サービス事業の認知度は低調となっています。</p> <p>2.松山市ボランティアセンターを認知していても、同センターを活用している割合は低調となっています。</p> <p>3.居住地域の民生・児童委員を知っているのは回答者の3割程度でしたが、民生・児童委員が行う活動については、回答者の6割程度がいずれかの活動を認識しています。</p>		
III. 関心・意欲・行動に関する質問	質問11～16	P15～21
<p>1.回答者の4割以上が地域行事に参加しており、60歳代以上では5割以上、30歳代まででは3割程度となっています。</p> <p>2.居住地域の課題や問題と考えている分野として、介護や防犯・防災、保健・医療が多く、年代別にみると、高い年代では介護や生きがいづくり分野が、低い年代では保育・子育て分野が多くなっており、8割以上が自分自身のこととして捉えています。</p> <p>3.回答者の5割以上がボランティア活動等に興味・関心を持っており、回答者の4割程度が過去1年以内にボランティア活動等を行っています。一方、ボランティア活動等を行わなかった理由として、時間がないことや活動の情報を得られていないことが多く挙げられています。</p> <p>4.困り事があった場合の情報の入手方法は、インターネットのほか、家族や友人、市役所などが多く挙げられており、回答者の7割以上が、ある程度以上必要な情報を得られています。</p> <p>5.地域福祉の担い手としての役割を期待する先として、松山市が最も多くなっていますが、年代が高くなるほど小単位の団体に期待する割合が高くなっています。</p>		

＜事業者アンケート調査＞

質問区分	質問番号	ページ数
回答概要		
区分別 回答状況	—	P22
<ul style="list-style-type: none"> 回答率について、区分別でみると、一般事業者が4割弱、医療・福祉関係がいずれも5割以上、社会福祉法人が10割近くとなっています。 		
(地域との交流状況)	質問1～4	P22～23
<ol style="list-style-type: none"> 1.地域住民が参加できるイベントの開催や地域行事等への参加をしている割合は、最も高い社会福祉法人では8割前後、最も低い一般事業者では3割前後となっています。 2.ある程度の事業者で、土地建物などの地域への開放や、従業員へのボランティア活動の推進が行われています。 		
(地域課題や住民ニーズの把握)	質問5	P24～25
<ol style="list-style-type: none"> 1.全体的に3～5割程度の事業者が、地域課題や住民ニーズを把握しています。 2.地域課題や住民ニーズを把握する場への参加は、現状では最も多い社会福祉法人で5割程度でしたが、今後の参加については、社会福祉法人と福祉事業者の95%以上、医療機関と一般事業者の60%以上が望んでいます。一方、多忙や人手不足などにより参加する余裕がないことが、不参加の理由として多く挙げられています。 		
(地域福祉への取り組み)	質問6～9	P26～28
<ol style="list-style-type: none"> 1.おまもりネット（徘徊認知症高齢者などの捜索協力体制）への登録状況は、福祉事業者・社会福祉法人でも2割程度でしたが、全体的に「登録したい」・「関心はある」といった前向きな回答が多くなっています。 2.その他地域福祉のための取り組みとして、災害時の避難場所としての施設の開放、専門的な各種相談対応や講座・教室等の開催がされており、社会福祉法人の一部では小中学生への福祉教育や、包括的な体制づくりに取り組んでいます。 3.地域と連携していく際に課題や問題になっていることとしては、情報共有や連携する体制ができていないこと、地域の理解や信頼関係を築くのに時間がかかること、人手不足などが挙げられています。 		